平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月 4日

上場会社名 日本電技株式会社　　上場取引所 JQ
コード番号 1723　　本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.nihondengi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長　氏名 島田 惟一
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
氏名 立石 安佐雄　TEL (03)5624−1100

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 4日　中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始予定日 平成17年12月 9日　単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
親会社等の名称 − (コード番号: −)親会社等における当社の議決権所有比率: − %

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ～ 平成17年 9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,378	11.1	△984	−	△914	−
16年 9月中間期	5,741	△11.5	△754	−	△726	−
17年 3月期	20,782	−	819	−	902	−

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	△536	−	△65.43	−
16年 9月中間期	△443	−	△54.12	−
17年 3月期	510	−	56.23	−

(注)1.持分法投資損益　17年 9月中間期 − 百万円　16年 9月中間期 − 百万円
17年 3月期 − 百万円
2.期中平均株式数　17年 9月中間期 8,196,500株　16年 9月中間期 8,196,500株
17年 3月期 8,196,500株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	9.00	−
16年 9月中間期	7.00	−
17年 3月期	−	16.00

(注)17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 − 円 − 銭
特別配当 − 円 − 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	14,633	8,840	60.4	1,078.54
16年 9月中間期	16,274	8,555	52.6	1,043.85
17年 3月期	16,679	9,471	56.8	1,149.48

(注)1.期末発行済株式数　17年 9月中間期 8,196,500株　16年 9月中間期 8,196,500株
17年 3月期 8,196,500株
2.期末自己株式数　17年 9月中間期 1,000株　16年 9月中間期 1,000株
17年 3月期 1,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	180	12	△73	2,095
16年 9月中間期	78	△374	△90	2,067
17年 3月期	117	△446	△147	1,977

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	21,800	940	570	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円44銭

※上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況及び事業の内容

当社には親会社、子会社など関係会社はありませんので、企業集団の状況は該当ありません。
なお、「事業の内容」は次のとおりであります。

事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特－12）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般－12）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。
当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は以下のとおりであります。

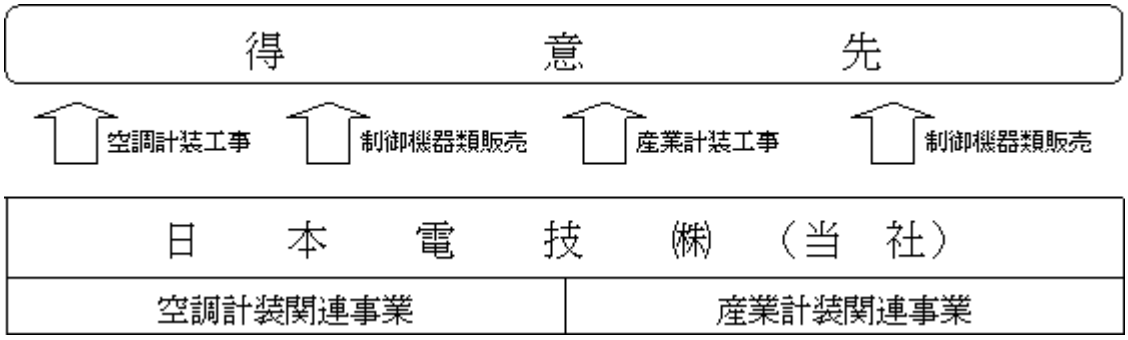
〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類や照明機器類を販売しております。
なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

〔産業計装関連事業〕

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類や照明機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、創業以来、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせていただいてまいりました。

また、空調計装技術をコアとしてあらゆる計装分野への事業展開を図り、時代の変化に鋭敏に対応するニーズ志向の計装技術者集団を目指して、さらなる業容の拡大と安定した経営を期し、投資家の皆様の期待に応えてまいる所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成16年2月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「利益重視の経営」を旨としております。その意味で、株主の資金と利益の相関を表すＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を目標とする経営指標と定め、長期的に10%をその目標値としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「あらゆる分野の『計装』への挑戦」、「飛躍する『計装』の担い手」、「ニーズ志向の技術者集団へ」の三つのビジョンを実現すべく、「I can…『計装』の可能性を追求します」のスローガンのもと、「『計装』のブランド企業」と呼ばれる企業となるべく全社的な運動を展開しております。

具体的には、空調計装技術をコアとしたあらゆる省エネルギー分野への事業展開、新たなる計装技術の習得並びに応用システムの構築、そしてこれらを通じたソリューションビジネスの強化等を図ることによって、上記のビジョンを具現化していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、株価の上昇、企業の設備投資の増加など、「踊り場脱却」と形容されたように、全般的な経済情勢は良好に推移するものと思われます。

しかし、建設業界におきましては、民間需要の増加も、引き続いての公共投資削減の流れによる官需の低迷に相殺され、他の産業に比較すれば、それほど大きな伸びは期待できないまま推移するものと思われます。

また、空調計装業界におきましては、上記の理由により、量の減少傾向には歯止めがかかると予想されるものの、新設工事における受注価格の下落傾向の解消には至っておらず、厳しい状況が引き続くものと思われます。

一方、建築設備の維持、補修、更新からなる既設工事では、80年代後半から90年代前半にかけての、いわゆるバブル経済下における建築設備の更新時期の到来や、省エネルギー化のニーズが高まっていることから、昨年度から引き続き堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保
② 既設工事における積極的な事業の拡大
③ ESCO事業など省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化
④ コア事業強化、領域拡大を目的とするM&Aも含めた他社との提携の積極化
⑤ 注力ビジネス拡大のための「人財」の育成

これらの課題の解決と、「I can…『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ中期事業計画を策定、取り組んでまいりました。

① 事業別戦略の徹底
② お客様志向への意識改革
③ 複合事業構造の構築
④ ビジョン実現のための「人財」づくり

この中期事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、産業計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいる所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

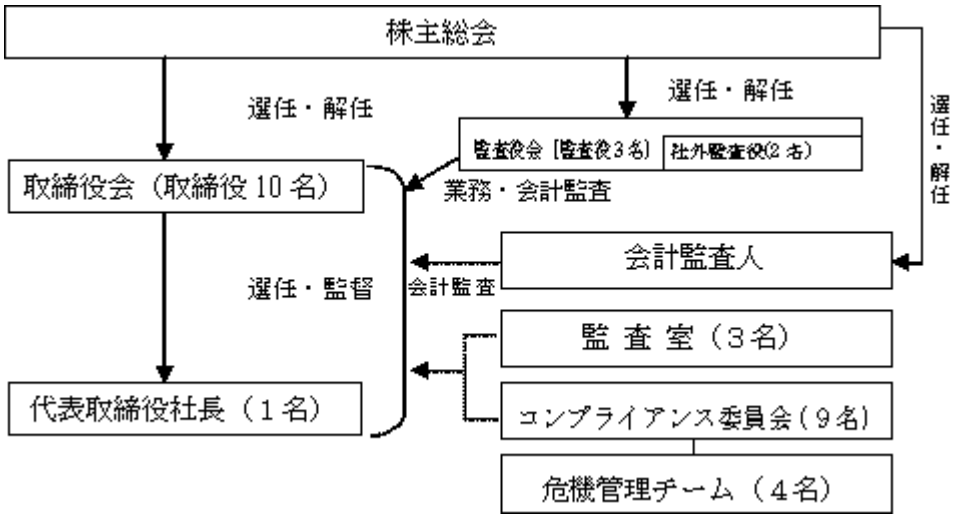
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、ＩＲ、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいる方針であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ａ.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



（注）上記図のとおり、基本的経営機構のほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、違法性の防止を含め事業活動に伴う取引案件の審査など経営リスクの管理を行っております。また、事故や災害など当社が関わる突発的な重要事態の発生に際しては、コンプライアンス委員会内に危機管理チーム及び対策本部を設置し、迅速な対応をとる体制が整っております。

ｂ．会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社は、商法特例法の定める社外監査役２名を選任しておりますが（うち１名は弁護士）、両者とも当社との利害関係はございません。

ｃ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社の取締役会は、原則として月１回その他必要に応じて開催しており、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査役は、原則として月１回監査役会を開催する他、取締役会その他重要な会議に随時出席し取締役の職務執行を監査しております。

また、コンプライアンスについては、平成16年２月に制定した「日本電技企業行動憲章」及び「行動指針」の徹底、並びにインサイダー取引防止の徹底を図るべく社内研修等を実施しております。

この他、個人情報保護法の施行に伴い、社内規程を制定する等、個人情報保護体制の整備を図っております。

ｄ．会計監査人の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。

当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　原田　恒敏

指定社員　業務執行社員　山田　洋一

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名　会計士補５名

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については全員７年以内であるため、記載を省略しております。

（８）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（９）内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織については「（７）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりでありますが、内部監査組織として社長直轄の監査室（３名）を設置しており、社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程等に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

また、社長直轄の経営企画室が全社の予算統制、情報開示を統括管理し、情報システム部が全社の情報システム及びネットワークの運用を管理しております。

社内各部門における内部管理につきましては、総務部及び経理部で構成される管理本部並びに業務統括室、安全管理室、技術管理室等で構成される事業本部がこれにあたっております。

社内規程につきましては、関係法令の改正、経営環境の変化等に即応するべく適時・適切な整備に取り組んでおります。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査室が監査計画に基づき内部監査を実施しております。

その他の取組みついては「（７）②ｃ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況」に記載のとおりであります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 全般的状況

当中間期におけるわが国経済は、「踊り場脱却」と形容されたように、株価の上昇、設備投資の増加など、おおむね明るい動きが継続しました。

建設業界におきましては、民間設備投資においては回復傾向が顕著になってきたものの、長期にわたる政府建設投資の抑制の影響もあり、受注価格の低迷など、他の産業に比べ、いまだに厳しい状況下にあると思われます。その一方で、既設建築物や設備の省エネルギー化を対象とする事業においては、環境問題の意識の高まりもあり、活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下にあって当社は、新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、他社との提携の積極化、「人財」の育成を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに戦略的情報システムの活用等による業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が底打ち感を背景に増加も、同既設工事が伸び悩んだため、10,925百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、売上高につきましては、新設、既設とも増加し、6,378百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増も経費の増加により、経常損失で914百万円（前年同期は経常損失726百万円）、またそれに伴い、中間純損失は536百万円（前年同期は中間純損失443百万円）となり、ともに減益となりました。

② 事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事が建設市場の底打ち感を背景に増加したものの、設備工事会社経由の既設工事の受注高が減少し、9,624百万円（前年同期比0.6%減）となりました。そのうち、新設工事は3,212百万円（前年同期比3.4%増）、既設工事は6,412百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

完成工事高につきましては、新設、既設とも前年同期比2ケタ増の伸びとなり、5,313百万円（前年同期比18.2%増）となりました。そのうち、新設工事は2,284百万円（前年同期比19.9%増）、既設工事は3,028百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

中間期末の繰越工事高は、新設工事における完成計上が増加したため、11,270百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設、既設向けとも増加し、トータルでは221百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は9,846百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は5,535百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、受注予定物件が下半期に多く計上される見込みであることから、877百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

完成工事高につきましても、食品、薬品関連の物件を中心に下半期への計上が多くなることから、642百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、これらの要因により706百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、201百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,079百万円（前年同期比21.2%減）、売上高は843百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ118百万円増加し、当中間期末残高は2,095百万円（前年同期比28百万円増）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加1,118百万円、仕入債務の減少1,339百万円及び税引前中間純損失の計上925百万円に対して、売上債権の減少3,661百万円、未成工事受入金等の増加593百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期は374百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出153百万円、長期性預金の預入による支出100百万円に対して、有価証券及び投資有価証券の償還・売却による収入282百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

これは、利益処分による配当金の支払73百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	15年９月 中間期	16年９月 中間期	17年９月 中間期	16年３月期	17年３月期
株主資本比率（%）	53.3	52.6	60.4	53.2	56.8
時価ベースの株主資本比率（%）	39.2	36.8	57.1	34.9	36.6
債務償還年数（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

（注）１．各指標の内容
株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
４．債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、株価の上昇、企業の設備投資の増加など、明るい材料が多く、昨年度後半から引き続き、回復基調の継続が予測されます。

当業界においても、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びに加え、受注価格動向に不透明さは残るものの、新設物件受注量の下げ止まりが予想され、前年同期に比べれば明るい経営環境になると思われます。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高22,100百万円、売上高21,800百万円、経常利益940百万円、当期純利益570百万円をそれぞれ見込んでおります。

４．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金預金		2,067,762			1,859,896			1,837,004		
２．受取手形		2,093,462			1,400,014			1,802,144		
３．完成工事未収入金		1,758,372			2,638,103			5,756,932		
４．売掛金		174,136			217,285			346,365		
５．有価証券		170,279			266,051			210,314		
６．未成工事支出金		5,580,714			3,628,782			2,512,549		
７．商品		41,323			22,010			17,493		
８．材料貯蔵品		6,255			5,522			7,294		
９．繰延税金資産		－			737,725			338,063		
10．その他		738,490			147,561			90,204		
貸倒引当金		△20,182			△12,792			△23,739		
流動資産合計			12,610,615	77.5		10,910,159	74.6		12,894,625	77.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1,2	1,086,241			1,009,472			1,051,876		
２．無形固定資産		361,086			357,620			413,755		
３．投資その他の資産		2,363,592								
(1)投資有価証券					1,008,442			1,040,488		
(2)その他					1,455,489			1,397,893		
貸倒引当金		△147,189			△107,760			△118,641		
計		2,216,403			2,356,172			2,319,740		
固定資産合計			3,663,731	22.5		3,723,265	25.4		3,785,372	22.7
資産合計			16,274,346	100.0		14,633,424	100.0		16,679,998	100.0
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形	※２	1,380,083			1,204,745			1,536,170		
２．工事未払金	※２	1,685,823			1,394,207			2,323,506		
３．買掛金	※２	171,574			209,698			285,031		
４．未払費用	※２	767,776			776,102			765,730		
５．未払法人税等		12,184			6,499			395,154		
６．未成工事受入金		2,927,462			1,403,841			812,363		
７．完成工事補償引当金		36,100			46,000			34,800		
８．受注工事損失引当金		－			94,171			89,977		
９．その他	※２	117,228			34,554			338,655		
流動負債合計			7,098,234	43.6		5,169,820	35.3		6,581,389	39.4
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		484,261			478,573			482,620		
２．役員退職慰労引当金		135,229			144,752			144,009		
３．その他		720			－			300		
固定負債合計			620,210	3.8		623,325	4.3		626,929	3.8
負債合計			7,718,445	47.4		5,793,146	39.6		7,208,319	43.2
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			470,494	2.9		470,494	3.2		470,494	2.8
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		316,244			316,244			316,244		
資本剰余金合計			316,244	1.9		316,244	2.2		316,244	1.9
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		89,686			89,686			89,686		
２．任意積立金		7,562,317			7,908,760			7,562,317		
３．中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失（△）		73,224			△36,123			970,366		
利益剰余金合計			7,725,228	47.5		7,962,323	54.4		8,622,370	51.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			44,578	0.3		91,860	0.6		63,215	0.4
Ⅴ　自己株式			△645	△0.0		△645	△0.0		△645	△0.0
資本合計			8,555,901	52.6		8,840,278	60.4		9,471,679	56.8
負債・資本合計			16,274,346	100.0		14,633,424	100.0		16,679,998	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
１．完成工事高		5,340,579			5,955,490			19,733,488		
２．商品売上高		400,908			423,139			1,048,924		
売上高計			5,741,488	100.0		6,378,630	100.0		20,782,412	100.0
Ⅱ　売上原価										
１．完成工事原価		4,347,170			4,966,735			15,494,761		
２．商品売上原価		294,493			309,532			776,359		
売上原価計			4,641,663	80.9		5,276,268	82.7		16,271,121	78.3
売上総利益			1,099,824	19.1		1,102,361	17.3		4,511,291	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,854,706	32.3		2,086,618	32.7		3,691,562	17.8
営業利益又は営業損失（△）			△754,882	△13.2		△984,257	△15.4		819,728	3.9
Ⅳ　営業外収益	※１		58,466	1.0		71,661	1.1		105,597	0.5
Ⅴ　営業外費用	※２		30,305	0.5		1,475	0.0		23,260	0.1
経常利益又は経常損失（△）			△726,721	△12.7		△914,070	△14.3		902,065	4.3
Ⅵ　特別利益			－	－		3,556	0.0		269	0.0
Ⅶ　特別損失			2,655	0.0		15,296	0.2		3,749	0.0
税引前中間純損失（△）又は税引前当期純利益			△729,377	△12.7		△925,811	△14.5		898,585	4.3
法人税、住民税及び事業税		5,000			4,100			402,000		
法人税等調整額		△290,783	△285,783	△5.0	△393,632	△389,532	△6.1	△14,336	387,663	1.8
中間純損失（△）又は当期純利益			△443,594	△7.7		△536,278	△8.4		510,922	2.5
前期繰越利益			516,819			500,154			516,819	
中間配当額			－			－			57,375	
中間（当期）未処分利益又は中間未処理損失（△）			73,224			△36,123			970,366	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（千円）	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失（△）又は税引前当期純利益		△729,377	△925,811	898,585
減価償却費		40,456	70,949	87,547
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額（減少：△）		△17,819	△3,303	△10,680
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△8,198	△21,827	△28,239
完成工事補償引当金の増減額（減少：△）		2,900	11,200	1,600
受注工事損失引当金の増減額（減少：△）		―	4,193	89,977
受取利息及び受取配当金		△9,923	△17,257	△21,676
有形固定資産除却損		2,356	949	3,282
無形固定資産除却損		―	1,938	331
有形固定資産売却損		―	11,458	―
投資有価証券評価損		29,070	―	20,586
投資有価証券売却益		―	△2,200	△137
投資事業組合運用益		△9,065	△16,979	△32,575
会員権売却損		214	―	135
売上債権の増減額（増加：△）		3,764,492	3,661,581	△89,658
未成工事支出金等の増減額（増加：△）		△2,504,247	△1,118,175	563,917
たな卸資産の増減額（増加：△）		△17,997	△2,744	4,793
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,441,549	△1,339,988	△530,515
未成工事受入金等の増減額（減少：△）		1,820,125	593,559	△296,612
未払消費税等の増減額（減少：△）		△296,287	△257,905	△4,297
役員賞与の支払額		△60,000	△50,000	△60,000
その他		△55,674	△60,643	△25,501
小計		509,475	538,994	570,862
利息及び配当金の受取額		8,632	20,429	11,592
法人税等の支払額		△439,517	△379,403	△465,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,590	180,020	117,155
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		―	△100,000	―
有価証券の償還による収入		―	70,300	100,000
有形固定資産の取得による支出		△17,115	△6,046	△62,714
有形固定資産の売却による収入		―	13,574	―
無形固定資産の取得による支出		△65,813	△45,007	△133,426
投資有価証券の取得による支出		△412,182	△153,792	△637,968
投資有価証券の売却による収入		―	160,920	100,137
投資有価証券の償還による収入		50,500	50,781	92,340
抵当証券の償還による収入		80,000	―	80,000
出資による支出		△20,600	―	△20,600
出資金の運用、返還による収入		8,658	22,254	46,978
貸付けによる支出		―	△3,700	△1,400
貸付金の回収による収入		4,410	3,088	8,097
敷金保証金の差入れによる支出		△5,894	△322	△10,359
敷金保証金の返還による収入		2,475	1,722	3,702
その他		652	△1,141	△11,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△374,907	12,630	△446,880
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△90,045	△73,758	△147,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,045	△73,758	△147,396
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△386,362	118,892	△477,121
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		2,454,125	1,977,004	2,454,125
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,067,762	2,095,896	1,977,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び材料貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び材料貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。 ――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、中間期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間貸借対照表） 1.「繰延税金資産」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は606,916千円であります。 2.「投資有価証券」は、前中間期まで、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は914,197千円、「その他」の金額は1,449,394千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、596,481千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、633,902千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、619,984千円であります。
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 有形固定資産　183,250千円 （上記に対応する債務） 支払手形　3,552千円 工事未払金　963,969 買掛金　151,717 未払費用　3,200 計　1,122,439	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 有形固定資産　178,665千円 （上記に対応する債務） 支払手形　30,618千円 工事未払金　691,182 買掛金　178,950 未払費用　3,309 その他（未払金）　2,709 計　906,770	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 有形固定資産　180,846千円 （上記に対応する債務） 支払手形　29,440千円 工事未払金　962,284 買掛金　200,606 未払費用　2,562 計　1,194,893

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息　4,998千円 受取保険配当金　29,681	※１．営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息　11,465千円 受取保険配当金　15,360	※１．営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息　14,993千円 受取保険配当金　32,891 投資事業組合運用益　32,575
※２．営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損　29,070千円	※２．営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　650千円	※２．営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損　20,586千円
３．当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る１年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の下期の売上高　14,036,270千円 当中間会計期間の売上高　5,741,488 計　19,777,758	３．当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る１年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の下期の売上高　15,040,924千円 当中間会計期間の売上高　6,378,630 計　21,419,554	３．――――
４．減価償却実施額 有形固定資産　32,989千円 無形固定資産　7,467	４．減価償却実施額 有形固定資産　32,037千円 無形固定資産　38,911	４．減価償却実施額 有形固定資産　72,196千円 無形固定資産　15,351

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金預金勘定　2,067,762千円 現金及び現金同等物　2,067,762	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金預金勘定　1,859,896千円 有価証券勘定　236,000 現金及び現金同等物　2,095,896	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金預金勘定　1,837,004千円 有価証券勘定　140,000 現金及び現金同等物　1,977,004

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	59,950	59,979	28
合計	59,950	59,979	28

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	147,455	222,979	75,523
(2) 債券			
①国債・地方債等	100,022	100,020	△2
②社債	70,300	70,329	29
③その他	322,928	293,717	△29,210
(3) その他	270,999	270,764	△235
合計	911,706	957,810	46,104

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	66,715

当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	162,212	319,485	157,273
(2) 債券			
①国債・地方債等	10,000	9,957	△43
②社債	90,000	89,028	△972
③その他	277,688	270,012	△7,675
(3) その他	471,144	469,795	△1,349
合計	1,011,045	1,158,278	147,233

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	116,215

前事業年度末（平成17年３月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	59,983	59,994	10
合計	59,983	59,994	10

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	154,440	260,882	106,441
(2) 債券			
①国債・地方債等	10,000	10,028	28
②社債	70,300	70,215	△84
③その他	389,088	368,501	△20,586
(3) その他	414,259	414,476	216
合計	1,038,088	1,124,103	86,015

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	66,715

（デリバティブ取引関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　1,043.85円 １株当たり中間純損失　54.12円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,078.54円 １株当たり中間純損失　65.43円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,149.48円 １株当たり当期純利益　56.23円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間純損失（△）又は当期純利益（千円）	△443,594	△536,278	510,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－	(50,000)
普通株式に係る中間純損失（△）又は当期純利益（千円）	△443,594	△536,278	460,922
期中平均株式数（千株）	8,196	8,196	8,196

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

（単位：千円）

項目		前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		増減（△）額	増減（△）率	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
受注工事高			%		%		%		%
	空調計装関連事業	9,678,693	89.4	9,624,895	91.6	△53,798	△0.6	16,536,449	89.5
	産業計装関連事業	1,142,548	10.6	877,672	8.4	△264,876	△23.2	1,930,880	10.5
	合計	10,821,242	100.0	10,502,567	100.0	△318,674	△2.9	18,467,330	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	4,497,113	84.2	5,313,464	89.2	816,350	18.2	17,570,124	89.0
	産業計装関連事業	843,466	15.8	642,026	10.8	△201,440	△23.9	2,163,363	11.0
	合計	5,340,579	100.0	5,955,490	100.0	614,910	11.5	19,733,488	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	13,174,140	92.9	11,270,315	94.1	△1,903,824	△14.5	6,958,885	93.7
	産業計装関連事業	1,002,684	7.1	706,765	5.9	△295,919	△29.5	471,119	6.3
	合計	14,176,824	100.0	11,977,081	100.0	△2,199,743	△15.5	7,430,004	100.0

（注）１．上記の表には制御機器類販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。

２．前事業年度より事業の種類別セグメントのうち、「その他の計装関連事業」を「産業計装関連事業」に呼称変更しております。